

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 令和3年11月12日

【四半期会計期間】 第89期第2四半期(自 令和3年7月1日 至 令和3年9月30日)

【会社名】 中日本興業株式会社

【英訳名】 Nakanihon KOGYO CO.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服部 徹

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅四丁目5番28号

【電話番号】 名古屋(551)0274

【事務連絡者氏名】 執行役員 感動創造支援本部副本部長 加藤 康章

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区名駅四丁目5番28号

【電話番号】 名古屋(551)0274

【事務連絡者氏名】 執行役員 感動創造支援本部副本部長 加藤 康章

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 第2四半期 累計期間		第89期 第2四半期 累計期間		第88期	
		自 至	令和2年4月1日 令和2年9月30日	自 至	令和3年4月1日 令和3年9月30日	自 至	令和2年4月1日 令和3年3月31日
売上高	(千円)		596,882		1,311,412		1,961,789
経常損失( )	(千円)		255,345		110,105		311,827
四半期(当期)純損失( )	(千円)		260,165		84,567		326,346
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)						
資本金	(千円)		270,000		270,000		270,000
発行済株式総数	(株)		540,000		540,000		540,000
純資産額	(千円)		3,548,625		3,405,811		3,525,966
総資産額	(千円)		4,279,200		4,262,963		4,349,145
1株当たり四半期(当期)純損失( )	(円)		490.16		159.33		614.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)						
1株当たり配当額	(円)		20.00		30.00		50.00
自己資本比率	(%)		82.9		79.9		81.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		451,139		105,730		411,663
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		2,581		39,918		8,172
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		43,612		41,275		80,784
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		765,190		786,441		761,904

回次		第88期 第2四半期 会計期間		第89期 第2四半期 会計期間	
		自 至	令和2年7月1日 令和2年9月30日	自 至	令和3年7月1日 令和3年9月30日
1株当たり四半期純損失( )	(円)		171.26		47.99

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式も存在しないため記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益は、損益等からみて重要性が乏しいと判断し記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、当第2四半期累計期間及び当第2四半期会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社で営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルスの変異株の流行により、ほとんどの期間で「緊急事態宣言」等が発出されており、引続き行動の自粛を求められるなど、個人消費や企業活動に影響がおよび、大変厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を予防するため、引続きマスクの着用、アルコール消毒液の設置、サーモグラフィーによるお客様の体温の確認、施設内の換気などの徹底した対策を施すことで、お客様が安心してご利用いただける環境を提供してまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### a. 経営成績

売上高は13億11百万円（前年同期比119.7%増）、営業損失は1億54百万円（前年同期は営業損失3億5百万円）、経常損失は1億10百万円（前年同期は経常損失2億55百万円）、四半期純損失は84百万円（前年同期は四半期純損失2億60百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という）等の適用により、売上高は3,062千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ3,062千円増加しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### シネマ事業

当事業では、同感染症拡大の影響で、政府、自治体および関係団体からの感染予防対策のガイドラインに従い、営業時間の短縮、販売座席数の制限を設けて営業を行ってまいりました。

洋画の大作が公開延期されるなど、邦画・アニメ中心の興行となり、全体としては大変厳しい成績でした。

当上半期の主な上映作品としまして、邦画では、4月・6月公開「るろうに剣心」2部作、7月公開「東京リベンジャーズ」、9月公開の「マスカレード・ナイト」、洋画では、7月公開「ゴジラvsコング」、「ブラック・ウィドウ」、「ジャングル・クルーズ」、8月公開の「ワイルドスピード/ジェットブレイク」、アニメでは、4月公開「名探偵コナン 緋色の弾丸」、6月公開「機動戦士ガンダム 閃光のハサウェイ」、7月公開「竜とそばかすの姫」、8月公開の「僕のヒーローアカデミア THE MOVIE ワールド ヒーローズ ミッション」、ODS（映画以外のデジタルコンテンツ）では、4月公開「あんさんぶるスターズ！ DREAM LIVE - 5th Tour Star Gazer」、8月公開の「うたのプリンスさまっ 『SHINING STAR STAGE』 - LOVE in DREAM -」などの番組を編成いたしました。

その他に、お客様参加型のトークイベント付上映会の実施や、映画のサブスクリプション型のサービスに参加するなど、映画文化のすそ野を広げる活動を始め、8月からはアイドルのライブイベントに加えて、お笑いライブ「よしもと名駅四丁目ライブ」もスタートさせ、バラエティに富んだラインナップを揃えてまいりました。

また、飲食部門の名古屋市千種区の「覚王山カフェJi.Coo.」、名古屋市中村区の「LA BOBINE ガレットカフェ」では、健康に留意したメニューの追求をするとともに、ゆっくりとお寛ぎいただける空間の創造に努めてまいりました。

この結果、当事業では売上高は12億1百万円（前年同期比130.0%増）、セグメント損失は1億35百万円（前年同期はセグメント損失2億70百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は3,062千円減少し、セグメント損失は3,062千円増加しております。

また、「LA BOBINE ガレットカフェ」は8月末にて営業を終了し、改装工事の後10月1日より「ミッドランドシネマ ドーナツ ファクトリー」としてドーナツを提供する店舗へ移行いたしました。併せて映画館においても同店のドーナツを販売するなど、営業の強化を図っております。

#### アド事業

当事業は、緊急事態宣言の発令に伴い、イベント等が中止となり地元を中心に受注が減少し、コインパーキング事業に関しても新規案件が減り低迷いたしました。しかし、映画関連については邦画を中心に復調の兆しが見えました。

この結果、当事業では売上高は1億9百万円（前年同期比47.4%増）、営業損失は18百万円（前年同期は営業損失35百万円）となりました。

### b. 財政状態

当第2四半期会計期間末の総資産は42億62百万円（前事業年度末比2.0%減）となりました。

流動資産は、11億22百万円（前事業年度末比6.0%減）となりました。これは主に、売掛金の40百万円の減少等によるものであります。

固定資産は、31億40百万円（前事業年度末比0.4%減）となりました。これは主に、建物の47百万円の減少等によるものであります。

流動負債は、4億94百万円（前事業年度末比13.4%増）となりました。これは主に、契約負債の34百万円の増加等によるものであります。

固定負債は、3億62百万円（前事業年度末比6.3%減）となりました。これは主に、リース債務の17百万円の減少等によるものであります。

純資産は、34億5百万円（前事業年度末比3.4%減）となりました。

なお、当第2四半期会計期間末の自己資本比率は前事業年度末の81.1%から79.9%となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、7億86百万円となり、期首と比べ24百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億5百万円（前年同期は4億51百万円）となりました。これは主に、減価償却費93百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、39百万円（前年同期は2百万円）となりました。これは有形固定資産の取得による支出35百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、41百万円（前年同期は43百万円）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出25百万円等によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和3年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和3年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	540,000	540,000	名古屋証券取引所 (市場第2部)	単元株式数は100株であります。
計	540,000	540,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和3年9月30日		540,000		270,000		13

(5) 【大株主の状況】

令和3年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
東和不動産株式会社	名古屋市中村区名駅4丁目7番1号	40	7.53
トヨタ自動車株式会社	豊田市トヨタ町1番地	30	5.65
松竹株式会社	東京都中央区築地4丁目1番1号	20	3.76
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5	1.01
服部 徹	名古屋市天白区	5	0.97
廣野 純弘	名古屋市昭和区	4	0.82
濱谷 亘匠	名古屋市名東区	4	0.81
岡本 藤太	名古屋市千種区	3	0.69
服部 敬徳	名古屋市天白区	3	0.56
横山 秀昭	岐阜県大垣市	2	0.52
計		118	22.38

(注) 上記のほか当社所有の自己株式9,247株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和3年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,200		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 528,500	5,285	同上
単元未満株式	普通株式 2,300		同上
発行済株式総数	540,000		
総株主の議決権		5,285	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の株式47株が含まれています。

【自己株式等】

令和3年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中日本興業株式会社	名古屋市中村区名駅四丁 目5番28号	9,200		9,200	1.71
計		9,200		9,200	1.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(令和3年7月1日から令和3年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(令和3年4月1日から令和3年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、公認会計士早稲田智大氏、前田勝己氏による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社が存在しないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当第2四半期会計期間 (令和3年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	566,904	591,441
受取手形及び売掛金	183,237	142,256
有価証券	300,000	300,000
商品及び製品	4,724	5,590
原材料及び貯蔵品	2,948	5,735
前払費用	30,901	31,732
預け金	42,388	27,300
未収還付法人税等	16,135	
その他	47,741	18,675
流動資産合計	1,194,981	1,122,732
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,020,463	972,502
構築物(純額)	1,064	915
機械装置及び運搬具(純額)	59,768	48,502
工具、器具及び備品(純額)	93,936	105,970
土地	695,913	695,913
有形固定資産合計	1,871,147	1,823,804
無形固定資産		
電話加入権	1,147	1,147
ソフトウェア	50,341	47,605
その他	236	
無形固定資産合計	51,725	48,752
投資その他の資産		
投資有価証券	577,854	580,997
関係会社株式	10,000	10,000
差入保証金	554,255	553,516
長期前払費用	36,474	35,310
繰延税金資産	52,708	87,849
投資その他の資産合計	1,231,291	1,267,673
固定資産合計	3,154,164	3,140,230
資産合計	4,349,145	4,262,963

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当第2四半期会計期間 (令和3年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	245,605	234,588
リース債務	45,904	42,226
契約負債		34,524
未払金	2,650	14,992
未払法人税等		5,040
未払費用	85,989	90,769
従業員預り金	3,767	4,097
賞与引当金	17,290	17,730
その他	34,821	50,522
流動負債合計	436,027	494,492
固定負債		
リース債務	89,716	71,922
退職給付引当金	67,747	70,484
長期未払金	25,200	21,500
資産除去債務	85,592	86,311
受入保証金	118,896	112,440
固定負債合計	387,152	362,659
負債合計	823,179	857,151
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	270,000	270,000
資本剰余金		
資本準備金	13	13
資本剰余金合計	13	13
利益剰余金		
利益準備金	67,500	67,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	192,016	176,093
別途積立金	2,380,000	2,380,000
繰越利益剰余金	483,003	376,576
利益剰余金合計	3,122,520	3,000,170
自己株式	70,406	70,616
株主資本合計	3,322,127	3,199,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	203,838	206,243
評価・換算差額等合計	203,838	206,243
純資産合計	3,525,966	3,405,811
負債純資産合計	4,349,145	4,262,963

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自令和3年4月1日 至令和3年9月30日)
売上高	596,882	1,311,412
売上原価	292,200	697,240
売上総利益	304,681	614,172
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	12,301	14,750
人件費	222,869	261,900
賞与引当金繰入額	17,750	17,730
退職給付費用	4,155	2,737
減価償却費	71,907	88,416
地代家賃	149,785	202,538
水道光熱費	24,984	30,293
修繕費	7,694	3,631
その他	98,886	146,206
販売費及び一般管理費合計	610,335	768,205
営業損失( )	305,654	154,032
営業外収益		
受取利息	1,668	1,660
受取配当金	3,967	3,989
協賛金収入	5,600	-
助成金収入	<sup>1</sup> 39,482	<sup>1</sup> 38,311
その他	733	1,001
営業外収益合計	51,451	44,963
営業外費用		
その他	1,142	1,035
営業外費用合計	1,142	1,035
経常損失( )	255,345	110,105
特別損失		
臨時休業等による損失	<sup>2</sup> 83,716	-
固定資産売却損	-	84
固定資産除却損	-	400
特別損失合計	83,716	484
税引前四半期純損失( )	339,061	110,589
法人税等	78,895	26,022
四半期純損失( )	260,165	84,567

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	339,061	110,589
減価償却費	77,875	93,805
賞与引当金の増減額( は減少)	110	440
退職給付引当金の増減額( は減少)	4,557	2,737
受取利息及び受取配当金	5,636	5,649
助成金収入	39,482	38,311
臨時休業等による損失	83,716	
固定資産売却損		84
固定資産除却損		400
売上債権の増減額( は増加)	26,977	40,981
棚卸資産の増減額( は増加)	369	3,653
その他の流動資産の増減額( は増加)	14,112	60,110
差入保証金の増減額( は増加)	406	738
長期前払費用の増減額( は増加)	1,129	1,164
仕入債務の増減額( は減少)	97,750	11,016
未払金の増減額( は減少)	589	12,342
未払消費税等の増減額( は減少)	726	
未払費用の増減額( は減少)	41,388	4,780
契約負債の増減額( は減少)		3,062
その他の流動負債の増減額( は減少)	8,293	8,047
その他	34,052	2,295
小計	421,755	61,769
利息及び配当金の受取額	5,636	5,649
助成金の受取額	39,482	38,311
臨時休業等による支出	63,621	
法人税等の支払額	10,881	
営業活動によるキャッシュ・フロー	451,139	105,730
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入		32
有形固定資産の取得による支出	1,303	35,178
無形固定資産の取得による支出	1,277	4,771
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,581	39,918
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	27,689	25,142
配当金の支払額	15,923	15,923
自己株式の取得による支出		210
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,612	41,275
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	497,334	24,536
現金及び現金同等物の期首残高	1,262,524	761,904
現金及び現金同等物の四半期末残高	765,190	786,441

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>収益認識会計基準等を第1四半期会計期間から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。</p> <p>当社の映画館で提供しておりますポイント制度について、従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる直接的費用が発生しないため、会計処理を行っておりませんでした。当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,062千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ3,062千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は21,859千円減少しております。</p> <p>なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。</p>

(追加情報)

当第2四半期累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
<p>(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の収束時期等を正確に予測することは困難な状況ではありますが、本感染症の影響については、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき、令和4年3月期中は一定程度残るものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性が高いため、今後の実際の推移がこの仮定と乖離する場合には、当社の経営成績及び財務状態に影響を与える可能性があります。</p>

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

1 助成金収入

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、雇用調整助成金(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例)等の特例措置の適用を受けたものであります。当該支給額を助成金収入として営業外収益に計上しております。

2 臨時休業等による損失

当社は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う政府の方針、要請等を踏まえ、当社が運営する映画館等を臨時休業しました。このため臨時休業中に発生した人件費・地代家賃・減価償却費等を臨時休業等による損失として特別損失に計上しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
現金及び預金	570,190千円	591,441千円
有価証券	300,000千円	300,000千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	105,000千円	105,000千円
現金及び現金同等物	765,190千円	786,441千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年6月24日 定時株主総会	普通株式	15,923	30	令和2年3月31日	令和2年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年11月12日 取締役会	普通株式	10,615	20	令和2年9月30日	令和2年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和3年6月22日 定時株主総会	普通株式	15,923	30	令和3年3月31日	令和3年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和3年11月11日 取締役会	普通株式	15,922	30	令和3年9月30日	令和3年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第2四半期累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

関連会社は、損益等からみて重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資損益の金額は算出しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上額
	シネマ	アド	計		
売上高					
外部顧客への売上高	522,433	74,449	596,882		596,882
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	522,433	74,449	596,882		596,882
セグメント損失( )	270,058	35,595	305,654		305,654

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上額
	シネマ	アド	計		
売上高					
映画館関連	1,122,583		1,122,583		1,122,583
飲食店関連	40,046		40,046		40,046
不動産賃貸関連	39,064		39,064		39,064
看板製作及び広告関連		109,718	109,718		109,718
顧客との契約から生じる収益	1,201,694	109,718	1,311,412		1,311,412
外部顧客への売上高	1,201,694	109,718	1,311,412		1,311,412
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,201,694	109,718	1,311,412		1,311,412
セグメント損失( )	135,657	18,374	154,032		154,032

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の「シネマ」の売上高は3,062千円減少し、セグメント損失は3,062千円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
1株当たり四半期純損失( )	490円16銭	159円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失( )(千円)	260,165	84,567
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	260,165	84,567
普通株式の期中平均株式数(株)	530,774	530,771

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第89期(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)中間配当については、令和3年11月11日開催の取締役会において、令和3年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決定しました。

配当金の総額	15,922千円
1株当たりの金額	30円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	令和3年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

令和3年11月12日

中日本興業株式会社  
取締役会 御中

早稲田公認会計士事務所

愛知県名古屋市

公認会計士 早 稲 田 智 大

前田勝己公認会計士事務所

愛知県名古屋市

公認会計士 前 田 勝 己

### 監査人の結論

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中日本興業株式会社の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第89期事業年度の第2四半期会計期間(令和3年7月1日から令和3年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(令和3年4月1日から令和3年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中日本興業株式会社の令和3年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における私たちの責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。